

平成23年度の事業概況

金融経済環境

昨年の日本経済は3月11日の東日本大震災という未曾有の災害により、一時的に落ち込みましたが、その後は企業努力によりサプライチェーンの回復が進み、電力使用制限も経済活動の大きな制約とはならず、夏場にかけて震災からの落ち込みを取り戻しました。

しかし、秋以降は、欧州債務問題に加えてタイの洪水というショックが発生したこと、為替円高の影響により、輸出や生産活動には下押し圧力が続いています。

当金庫の営業基盤である佐賀県経済においても、企業

業績は、製造業を中心に回復基調は続いています。今後もイラン制裁に伴う原油高や欧州諸国の信用不安など減速要因もあります。

また、デフレという構造問題を抱えているため、エネルギー価格の高騰によるコスト上昇分を価格転嫁できず、企業の採算悪化などや、昨年的大幅な円高や新興国企業の技術面でのキャッチアップにより、足元で競争力を失いつつあり、日銀の強力な金融緩和策によりインフレリスクや、長期金利の上昇リスクなど先行きが不透明な状況にあります。

平成23年度の業績

主要勘定の状況

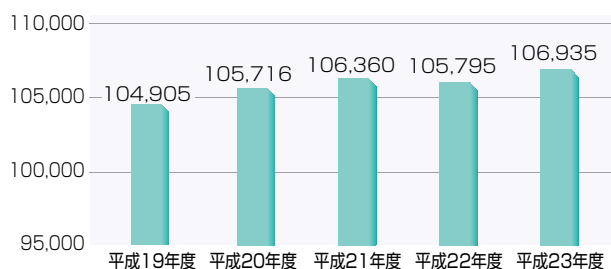
預金

預金残高は前期比1,140百万円増加し、106,935百万円となりました。定期性預金は公金預金が増加したほか、個人の定期預金が順調に積み上がり前期比953百万円増加しました。また、要求性払預金は個人預金が減少したものの、法人預金が増加したこともあり187百万円増加しました。総預金に占める個人預金の割合は83.8%（前期末比▲0.8%）となりました。

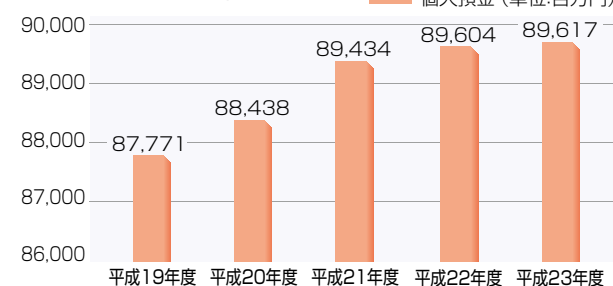
貸出金

貸出金残高は前期比155百万円増加し、57,804百万円となりました。個人向けや建設業、製造業への貸出残高は減少したものの、地方公社向け貸出が865百万円増加したほか、不動産業、医療福祉事業への貸出も合計で666百万円増加しております。

預金残高の推移



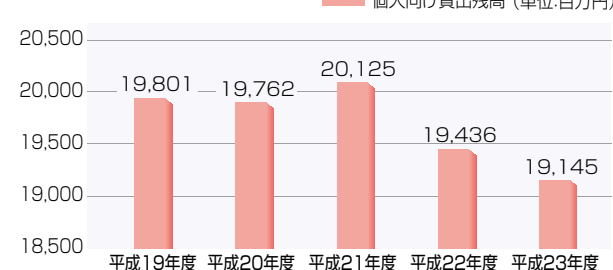
個人預金残高の推移



貸出金残高の推移



個人向け貸出残高の推移

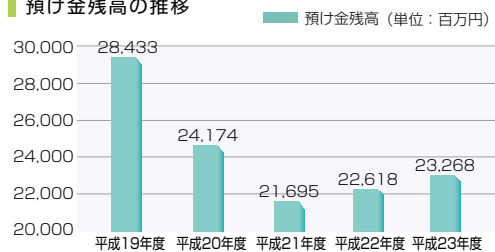


預け金、有価証券

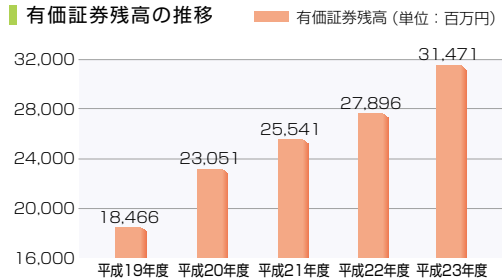
預け金とは、預金の支払準備、手形交換決済資金、為替決済資金の他、余裕資金運用としての定期性預金などで信金中央金庫やその他の金融機関に預けている預金のことです。平成23年度は前期比650百万円増加し、23,268百万円となりました。

有価証券は収益資産であるとともに、現金・預け金に次ぐ支払準備資産となるもので、その運用に際しては流動性、健全性の確保に努めています。平成23年度は前期比3,574百万円増加し、31,471百万円となりました。

預け金残高の推移



有価証券残高の推移



損益の状況

業務純益

平成23年度の業務粗利益は資金利益の減少より前期比85百万円減少しました。ただ、一般貸倒引当金純繰入額や経費が減少したことから、業務純益は前期比20百万円減少の266百万円となっております。業務純益とは、一般企業という営業利益にあたるもので、金融機関の収益力を示す重要な指標です。

また、平成23年度の当金庫のコア業務純益は、前期比80百万円減少の246百万円となりました。業務純益から一般貸倒引当金繰入前、有価証券売買損益控除後のコア業務純益は、金融機関の本来業務による純粋な収益力を表す指標です。また、コア業務純益は不良債権処理のための原資になるものでもあり、不良債権処理能力を測る点でも注目されております。

経常利益・当期純利益

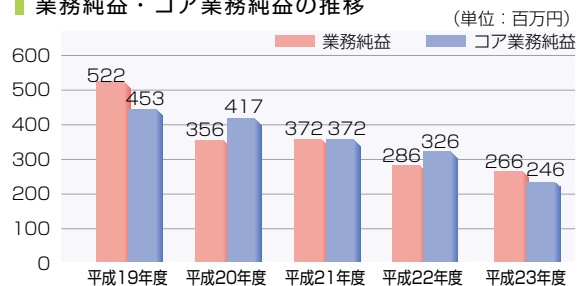
経常収益は2,224百万円（前年度比△65百万円、2.84%減少）となり、経常費用は2,065百万円（前年度比△148百万円、6.69%減少）となったことから、経常利益は158万円（前年度比+83百万円、109.67%増加）となりました。

また、当期純利益は80百万円（前年度比△18百万円、18.63%減少）となりました。

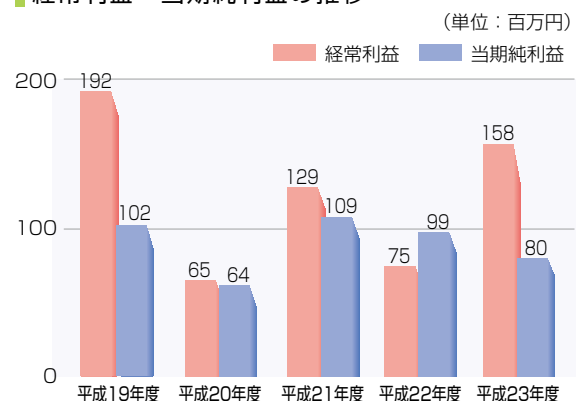
(単位: 百万円)

科 目	平成22年度	平成23年度
業 務 純 益 ①= (②-④-⑤)	286	266
業 務 粗 利 益 ②	1,938	1,852
うち国債等債券関係損益 ③	△ 15	△ 14
一般貸倒引当金純繰入額 ④	24	△ 34
経費 (臨時的経費を除く) ⑤	1,627	1,621
コ ア 業 務 純 益 (①-③+④)	326	246

業務純益・コア業務純益の推移



経常利益・当期純利益の推移



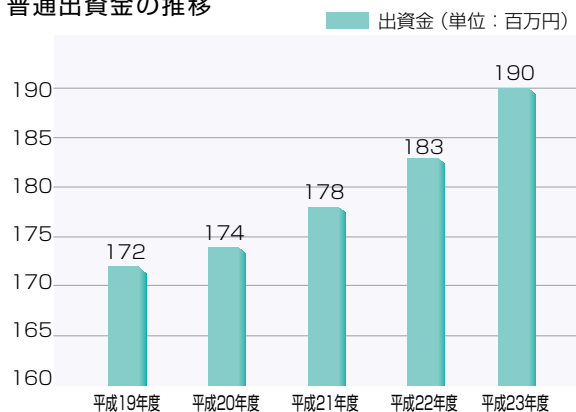
最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	2,805,832 千円	2,638,870	2,471,569	2,289,425	2,224,262
経常利益	192,322 千円	65,017	129,918	75,797	158,926
当期純利益	102,724 千円	64,946	109,150	99,167	80,687
普通出資総額	172百万円	174	178	183	190
普通出資総口数	344 千口	349	356	367	381
会員数	10,442 人	10,476	10,535	10,553	10,684
純資産額	7,038百万円	7,089	7,393	7,529	7,813
総資産額	114,701百万円	115,362	116,181	115,862	120,679
預金積金残高	104,905百万円	105,716	106,360	105,795	106,935
貸出金残高	61,854百万円	62,698	62,119	57,649	57,804
有価証券残高	18,466百万円	23,051	25,541	27,896	31,471
単体自己資本比率	14.09 %	14.19	14.31	14.81	14.36
普通出資に対する配当金 (出資1口当たり)	20 円	20	20	20	20
普通出資配当率	4.0 %	4.0	4.0	4.0	4.0
職員数	145 人	147	151	152	150
男性	99	98	98	95	95
女性	46	49	53	57	55

(注) 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用金庫が保有する資産等に照らし自己資本の充実状況が適当かどうかを判断するための基準に基づき算出しております。

当金庫は国内基準に基づき、標準的手法を採用してリスクアセットを算出し自己資本比率を算出しております。

普通出資金の推移



会員数の推移

